

平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	大峽武
	全体計画			経費区分	-	内線	3423
事務事業名	6146 技術情報センター管理運営事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05052800 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費					
	事業	010000 技術情報センター管理運営事業					
事業目的				事業概要・効果			
市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。				<p>平成27年度から指定管理者制度を引き続き行い、産業支援・人材育成・行政情報の管理機能を有するセンターを適正に管理運営し、利用者が快適に利用できる環境を整える。</p> <p>また、電気代をはじめとした光熱費の高騰に加え、経年劣化により修繕費が増加している。しっかりとした支援を行いながら、更なる目的達成に向けて努めていきたい。</p> <p>効果として、市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。</p>			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
平成29年度 実績	平成30年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
平成31年度 予定	平成32年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出

指標名	技術情報センターの年間延利用者数				
算式	年間延利用者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	7,000	7,000	7,000	7,000
	実績	7,151	9,141		
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。				
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		14,936	14,833
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		14,936	14,833
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,429.8	1,429.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,429.8	1,429.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		16,365.8	16,262.8

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	403	修繕料403
13節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,033	使用料及び賃借料2,033

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	300	修繕料300
13節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,033	使用料及び賃借料2,033

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	産業構造の変化に伴い、ICT（情報通信技術）やIoT（モノのインターネット接続）など情報技術の振興は必要不可欠である。パソコン操作はより身近なものとなり、就労支援や企業での人材育成に欠かせないものであり、センターでの講習は必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	市民向け・企業向けの講座は、ITスキル向上に成果を上げている。レーザー加工機も配備され、専門的な講座も開催するなど、より高度・専門的な講習も開催し、利用促進に繋げたい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	指定管理者で冷房温度を適切に管理する等経費節減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

経年劣化により、修繕箇所が年々多くなっている。開館時間の見直し、施設の利用方法等を検討しながら、ランニングコストの削減を図る必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
指定管理者として施設の適正な管理を引き続き行うとともに、AI、IOTなど時代に対応した自主事業により、企業ニーズへの対応と利用者の拡大を図る必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理期間（平成27年4月1日から32年3月31日）は、指定管理者と連携して、施設の特性を活かした事業の実施と維持管理を行う。 ・ IC周辺開発に併せ、施設のあり方について検討を要す。 	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	